

「ビニールハウスが並ぶ農地の一角を、パワースヨベルがうなりを上げて切り開く。愛媛県宇和島市の集落。農場を広げる工事は順調だが、経営する山口一彦(56)の表情はさえない。「いつか土地を返せと言われたらどうすればいいんや」

地元の兼業農家に生まれた山口はトマトやキュウリの苗を大量生産する手法を確立。従業員を雇い、家業から企業的な経営へ脱皮した。「農業が成長するには資金調達力が必要」と一念発起し、2001年に株式会社ベルグアースを設立。11年には念願のジャスタック上場も果たし、いまや年間売上高35億円。従業員は200人を超し、海外進出も視野に入れる。

ところが、株式会社になったとたん以前は買えた農地を買えなくなった。農地法が株式会社による農地取得を認めないためだ。仕方なく土地を

買いたくても買えない



ベルグアースの山口社長は農場を拡張する度、借りた農地の返却を求められたらと不安(愛媛県宇和島市)

借りてビニールハウスを備投資となる。建てたが、「いつまで借りられるか分からない」。最近では借りていた農地の買い取りを地主から求められることも増えた。現行法で企業が購入するには雑種地に地目変更しなければならぬ。やむなく何度か地目変更するため土地にコンクリートの基礎を打ち「普通の農業ができない状態」にしている。必要のないコンクリの基礎をつくる無駄な設

空疎に響く。05年の農地法改正で企業も農地を借りることは認められた。だが、実際に土地を借りて参入しようとするれば、障壁が次々と立ちほだかる。東京の不動産会社の社員らが06年に設立した越後ファーム(新潟県阿賀町)。社長の近正宏光(42)は真っ先に新潟県のある市役所を訪ねた。農地賃借の仲介役は自治体が担うからだ。会議室で待っていると、市職員と一緒に、地元の有力農家ら農業委員会や農協の関係者が入ってきた。「どいつすれば農地を借りることが出来ますか」と近正が尋ねると、「いきなり」「無理だよ」。驚く近正に「よそ者に協力するやっとなっていない」と追い打ち。「僕は新潟出身です」と食い下がったものの、相手にされず「ここでは無理」と他の地域で探すことにした。「大切にします。どうか貸してください」。タスや枝豆を栽培する鈴木(静岡市)の社長、鈴木貴博(37)は磐田市の公民館で深々と頭を下げた。12年春、農地を借りるための地権者集会。会社説明から農業にかける意気込みの表明、質疑応答で2時間半かかった。集会を幾度も重ね、鈴木は地権者の4分の3、120人のハンコを集め、今年9月なんとか農地3・5畝を借りる契約を結んだ。大半は相続の際に細切れになったまま放置され、雑草が生い茂る荒地だ。残りの地権者は連絡がとれないなどの理由で借りることができなかった。借りたくても使えない土地は少ない。大学を出て家業の農業を継いだ鈴木が今、借りている農地は延べ25畝。ほとんどは鈴木が地権者からハンコを集めた後、賃借契約を結ぶ段階で農協が仲介役として地権者からまとめて借り、鈴木に転貸する契約になっている。「新参者は農協の規制の現場を歩く。

高齡化で衰退を続ける日本の農業。再生には企業などの新規参入の後押しが欠かせないのに、阻む壁は高い。背後にあるのは「よそ者排除」の心理だ。「守るばかりでは進歩がなくなる」と自身も農家出身の山口は危機感を抱へ。(敬称略)

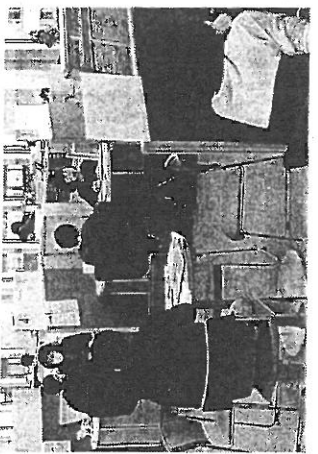
なぜ働けないの?

来年1月から始まる少額投資非課税制度(NISA)。ある大手銀行はNISAの口座設定に備えコールセンターで派遣社員を数十人増やした。顧客からの相談、申し込みの電話はこれからピーク。「一定期間だけ必要の人を雇うには派遣がベスト」といふ。NISA人気もあり金融機関の人手需要は高まるが、壁も多い。

「あなたの経験ならぴったりですね。あ、やっぱりダメです」「え、どうしてですか」「辞めてから、また1年たっていないでしょ」

人材派遣会社の担当者も派遣希望者との間で最近こんなやりとりが増えている。昨年10月の改正労働者派遣法の施行で、退社して1年以内は社員として働いていた会社へ派遣されることを禁止されたためだ。

もとは企業が正社員を退社に追い込み、より給与の低い派遣社員として同じ人を雇い直すのを防ぐ狙いだった。実際は夫の



非正規で働く若者の比率は10年前より上昇(東京都渋谷区の東京わかものひろわーく)

転職などの事情で退職した女性が元の勤め先への派遣を希望しても認められず、がっかりしている。同じ法改正で日雇い派遣で働く条件も厳しくなった。

普段は寝たきりの母親の介護で働けないが、来週は妹が来てくれるから、日雇い派遣で少し働こう。そう思っていた派遣会社に連絡した主婦に担当者はこの返事だ。「世帯年収が500万円ありますか? ないと日雇い派遣は無理です」

なぜ世帯年収が500万円未満だと日雇い派遣で働けないのか。日雇い派遣は低収入だから禁止して正社員として働いてもらう。というのが法改正の思惑だ。日雇い派遣を認められるのは、高収入の夫を持つ妻が小遣い稼ぎで働くような場合だけ。その結果、家庭の事情などで正社員として働けない人が日雇いで働く機会を奪っている。夫の収入が低いという理由だけで

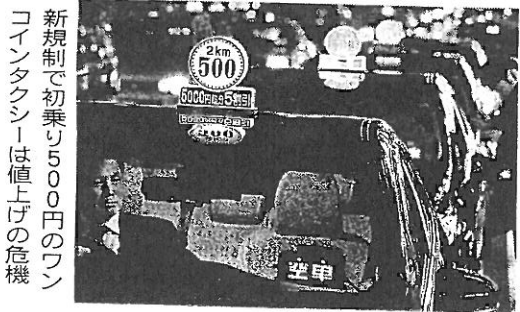
経済協力開発機構(OECD)は労働市場に関する報告書で、日本は正社員が非正規社員と比べ過剰に保護されていると指摘。格差を放置すれば企業が非正規社員への依存を強めると警告した。2008年のことだ。

リーマン危機後の派遣切りへの批判を踏まえ、政府は派遣制度を見直し非正規で働く人の処遇改善を目指した。ただ、働く人の事情は様々だ。実態から目をそらせば、善意の見直しもある。(敬称略)

本由幸久、吉田彰則、羽田野野夫、齊藤雄大、飛田隆太郎、西田信行、山崎純、加藤修平が担当しました。

2013.11.30(土)

減車で得をするのは



新規制で初乗り500円のタクシーは値上げの危機

タクシーの規制を強化する改正法が成立した20日、激戦区の関西に行ってみた。京都駅前のエムケイタクシー専用乗り場。他より1割安い運賃が人気で、毎週金曜夜に行列ができる。だが、そこから5分の本社でエムケイ社長の青木信明(52)は不満をぶちまけた。「この法律は社員のクビを切れということ」改正法では国が指定する地域でタクシー会社は減車を義務付けられ、格安運賃も認められない。法施行後エムケイは約2割、1700台を減らせと迫られかねない。「努力して専用乗り場を増やしたのに、車が減れば顧客に選ばれなくなる」

大阪市城東区の駐車場にある初乗り500円のタクシーの森山正利(67)は不安をうたった。新規制で割安な運賃は上げると命じられる。大阪は初乗り640〜660円が中心。500円タクシーは絶滅しかねない。値上げするのなら、もう乗らんからな」と最近、客に言われた。

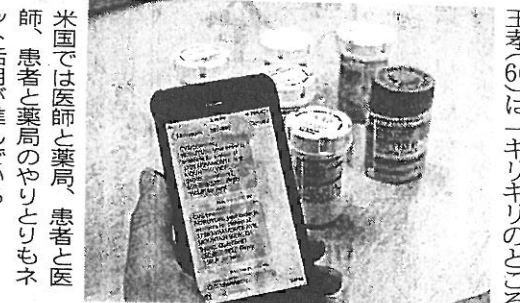
08年創業の同社は事業を拡大し、11年に50台を80台に増やす計画を申請。これを国土交通省が「需要増が明らかでない」と却下した。同社は国を訴え、東京地裁は「新規需要は見込まれる」と国の処分を取り消したが、決着はつかず、計画は棚上げのまま。

安全という錦の御旗を掲げながら、実態は既得権者を保護する。タクシーの規制強化にはそんな危うさが潜む。「減車も値上げも被害を受けるのは利用者」とロイヤルムジンの社長の金子健作(38)は言う。(敬称略)

タクシーは2002年の規制緩和後に新興勢の参入で競争が激化。シェアを奪われた企業が「減収は無理な運転・事故につながる」と巻き返し、国は09年から規制強化に転じた。「地元」の国會議員に法案成立を働きかけて。規制強化法案の審議を控えた10月、全国ハイヤー・タクシー連合会の大会で会長の富田昌孝(76)は発破をかけた。法施行前から都心のタクシーは事実上、増車の道を閉ざされている。

「こんなタクシーが増えればいいのに」。17日、東京・目黒区のウエスティンホテル東京。大手ホテル営業担当の米国人グウェンは迎えに来た黒のミニバンに乗り、成田空港へ向かった。彼女は年数回来日する度、必ずロイヤルムジンの(東京・江東)の空港送迎サービスを使う。広い座席、英語も話す運転手が外国人客に人気だが、増車の見込みはない。

において分かる？



米国では医師と薬局、患者と医師、患者と薬局のやりとりもネット活用が進んでいる

「ポストにとうかんするだけ！ 薬局での待ち時間はありません」。薬局大手の日本調剤がこんなチラシを配った。通常は病院で診察を受けた後、処方箋を持って薬局に行く。薬局に行かなくても処方箋が自宅に郵便で届くなら楽だ。

11日、チラシの電話番号にかけてみた。「必要書類を送っていただければ利用できます」と薬剤師。だが、12日に再びかけた。「事情で中止になりました」。厚生労働省が処方箋の対面販売を義務付ける薬事法改正案を決めた。対面でない法律違反になる」と待ったをかけた。

一般薬は1月からインターネットで買えるようになり、対面しか認めない原則が崩れた。処方薬も対面だけでなくOKとなれば影響が広がる。厚生労働省は予防線を張った。同省の方針が伝わった今月初め、日本医師会長の横倉義武(69)は「大臣の決断を評価したい」と記者会見で勝利宣言。日本薬剤師会長の児玉孝(66)は「ギリギリのところ」で買えるようになり、対面しか認めない原則が崩れた。処方薬も対面だけでなくOKとなれば影響が広がる。厚生労働省は予防線を張った。同省の方針が伝わった今月初め、日本医師会長の横倉義武(69)は「大臣の決断を評価したい」と記者会見で勝利宣言。日本薬剤師会長の児玉孝(66)は「ギリギリのところ」

「ポストにとうかんするだけ！ 薬局での待ち時間はありません」。薬局大手の日本調剤がこんなチラシを配った。通常は病院で診察を受けた後、処方箋を持って薬局に行く。薬局に行かなくても処方箋が自宅に郵便で届くなら楽だ。

11日、チラシの電話番号にかけてみた。「必要書類を送っていただければ利用できます」と薬剤師。だが、12日に再びかけた。「事情で中止になりました」。厚生労働省が処方箋の対面販売を義務付ける薬事法改正案を決めた。対面でない法律違反になる」と待ったをかけた。

一般薬は1月からインターネットで買えるようになり、対面しか認めない原則が崩れた。処方薬も対面だけでなくOKとなれば影響が広がる。厚生労働省は予防線を張った。同省の方針が伝わった今月初め、日本医師会長の横倉義武(69)は「大臣の決断を評価したい」と記者会見で勝利宣言。日本薬剤師会長の児玉孝(66)は「ギリギリのところ」

でホッとしている」と漏らした。なぜ、これほど対面にこだわったのか。「対面でないといふと」と医師は再診が、薬剤師は来店が減る不安がある」と与党議員は解説する。医療のネット活用が進んだ米国の見えて不安を抱くのも無理ない。

「どこの薬局にしますか？」「ミラモンテ通りのCVSファーマシーで」。2009年秋、米シリコンバレーのスタンフォード大学病院。糖尿病の治療で訪ねた記者の目の前で、担当医の赤津晴子は処方箋を自宅近くの薬局にネットで送ってくれた。薬局に行くことと薬剤師のアドバイスを用意して待っていた。

毎月、数時間かけて病院と薬局に行き来を繰り返していた記者の生活は赴任先の米国で一変した。症状が安定していれば半年間ほぼ自動的に再処方してもらえ、期限が来れば薬剤師が医師に相談のうえ処方箋を再発行し、薬ができる携帯にメッセージが届く。日本で月1度の通院が3カ月1度に減り、便利でありがたかった。

今秋、東京に帰任すると毎月の病院と薬局通いに逆戻り。厚生労働省は薬の対面販売が必要な理由を「安全のため(においなど)の(五感を用いて患者の状態を判断する)と説明する。だが、薬局に行くことと写真のない保険証や処方箋だけで本人確認し、薬を渡している。「対面は安全でネットは危険」は本当に患者のためなのか。患者の利便性と安全をともに高める議論を進めてほしい、と思う。(敬称略)

嚙下って読めますか



EPAで来日したインドネシア人看護師のスルガさん(新潟県三条市の三ヶ町病院)

19日、群馬県昭和村の農業生産法人グリーンリーの事務所前。タイに帰国する技能実習生、ターウォン・ディットーン(27)を約70人の従業員が見送り、別れの挨拶に目を潤ませた。

3年前に日本に来たターウォンは漬物作りの現場リーダーに成長。会社の柱になると見込み社長の沢浦彰治(49)は正式に雇おうと考えたが、技能実習制度は途上国への技術移転が目的で、在留は3年しか認められない。滞在を延ばすため目指した農業学校は日本語検定で落ちた。「実習生がもっと働ける制度なら」と沢浦はこぼす。

「難しいわ」。経済連携協定(EPA)の介護福祉士候補生として来日したインドネシア人のトヨリ・ユリアンティ(28)は昨年、初挑戦の国家試験で頭を抱えた。嚙下(えんげ)、仰臥位(ぎょうがい)などの意味が分からず、不合格。試験は2回しか受けられず、失敗すれば帰国しなくてはならない。

9月、政府は09年春以降に帰国した日系人の再入国を認めると発表した。「人材集めが大変な折、ありがたい」(自動車部品アンソニー幹部)。ただ、再入国には「1年以上の労働契約書の提出」と以前はなかった条件が付いた。なぜ新規制が入ったのか。法務省や外務省に聞くと「関係省庁と議論した結果としか言えません」と判で押したような回答。誰も根拠をはっきり説明できない。

EPAでの看護師受け入れに日本看護協会は「日本人と同等以上の雇用条件」を求めている。「外国人が安く働くと、日本人の給料が下がる」(幹部)という心配もあるという。(敬称略)

今年、雪辱を果たしたトヨリは特別養護老人ホーム「あそか苑」(兵庫・伊丹)で働き始め、また驚いた。嚙下は「飲み込む」仰臥位は「あおむけ」。誰も難しい言葉は使わない。「昔はどんな仕事をしていたのですか」。入居者の食事を手伝いながら語りかけると、「実はね」と笑顔が返ってくる。上司の河原綾(37)は「優秀で向上心もある」と目を細める。

これまでEPAで6人の看護師候補生を迎えた新潟県三条市の三ヶ町病院。理事長の鎌田健一(63)は「日本人は大都市の病院に流れ、採りにくい」と話す。昨年、看護師が足りず5階の全病室を閉鎖した。60のベッドを使えなくなり、急患を断ることもあった。5階の再開には看護師が20人必要。12月、新たに4人のEPA候補生を迎える。